

学校法人黄柳野学園・黄柳野高等学校許可申請 にあたってのご報告とお礼、今後のお願い

本日午後4時、財団法人黄柳野学園設立準備財団は、愛知県私学振興室を窓口に、愛知県知事に対して黄柳野高等学校の来春開校を求める学校法人認可と設立認可の本申請を提出しました。お蔭をもって、ようやく提出の運びとなった感慨を、実感をこめてここにご報告するものであります。

認可申請にあたってのご報告とお礼

認可の最大の障害となった設立資金については、「学校建設費」では、その総額17億6787万円の内、寄附金は15億4986万円、県の助成金の見込みは1億1800万円、日本私学振興財団からの融資額予定が1億円となっています。1億円の借入れを余儀なくさせられましたが、この金額は、当初予定した県の助成金の減額分と開校延期等に伴う追加工事費用の合計金額に相当するものです。「学校法人運営費」の1億円は、すべて寄付によって措置されましたので寄附金の総額は16億5千万円となり、当初の目標を達成できたのであります。

昨年は、資金不足を唯一の理由に不許可になりましたが、今回は、「本申請を精査の上、判断する」と県当局は言っております。私どもは、必ず県当局が認可の決定を下すであろうことを強く期待し、かつ確信するものであります。

準備を始めて4年半。紆余曲折を経ながら本日を迎えることができましたのは、地元鳳来町の皆様をはじめ、全国の50万人をこえる多くの皆様の、長き日にわたるご支援ご協力の賜であり、日夜を分かたず活動していただいた皆様方の並々ならぬご努力の賜であります。来春開校を期待している黄柳野塾生や全国の多くの子どもたちと一緒に喜びを分かち合うとともに、ご支援・ご協力頂いた全国の皆様に衷心より感謝とお礼を申し上げるものであります。

学園づくりへの新たな決意と今後のご協力のお願い

今日の不況のもとでも、多くの市民や団体の皆さんから寄せていただいた物心両面にわたる膨大なご支援はとりもなおさず豊かな自然と地域の文化に育まれ、共に学び、共に育ち合う学園づくりへの熱い思いと期待の表れであります。私どもは、黄柳野高等学校の設立趣旨に沿って学校運営のあり方、教育内容・方法のあり方をより一層具体化し、認可決定次第、来春開校のために万全の準備を進めるとともに、より安定した経営基盤の確立と学習・生活環境の整備に一層の力を注ぐ所存であります。

日本私学振興財団からの借入金額を可能な限り減額してゆく為、大蔵省の指定寄付期間（税金控除可能期間）の12月3日まで指定寄附金の募金活動を継続します。また、経営基盤の安定と充実のため、一般寄付は来年3月まで継続してまいります。

人間教育をめざす「市民立」の黄柳野高等学校づくりの取り組みは、本日を期してさらに「共同の力」を発揮する新たな段階に入ろうとしています。来春の開校が、全国の人間教育を求めるさらに多くの人々の衆知を結集し、すばらしいスタートがきれるよう、一層の連帯を強め活動の輪をさらに広め、名実とともに『100万人の市民の力でつくる学園』の設立をめざそうではありませんか。

1994年10月31日

財団法人黄柳野学園設立準備財団理事長 若林 繁太 人間教育をすすめる学園を共につくる会
会長 山田 正敏 中小企業家同友会黄柳野高校支援の会全国連絡会代表 原 良信

人格尊重教育

県南設立郡鳳来町に「黄楓野」を実践しようとする、愛知

可申請
黃柳野高校

を共にしている会」が資金集めを始めた。女優の岸田今日子さんや、映画監督の山田洋次さんらも協力して

コース、高校の単位取得を目標とするコースに分かれている。校舎や寮、音楽室などは山村の高台にあり、画廊で、すべて木造にして、

の岸
齋の
て
なじめない塾生には、寮生活に
かや夜更かしなどの問題が
生じ、生徒を満闇家へ帰
したこともあった。支援者
の一人は「設立が一年延び
たうえに休憩駆除しがあつ
て、一時はかなりの支援者
が離れてしまった」と話

日本の寄付

全国から連日の寄付

に上塾生のたる会

旅館が完成した九月中旬になつても、また三億円以上の資金が不足していた。學生たちは募金やビラ配りのため街頭に立ち、「つくる会」は各地で集会を開いて寄付を呼びかけた。申請期限ぎりぎりになつて、全国から連日数百ワロの寄付があり、

『黄柳野高校』訪問ツアーに参加しませんか

11月27日（日）～28日（月） 全国協同集会が終了後、鳳来町に向かいます。

開校への許可を受けるための資金づくりに、「黄柳野塾」の生徒たちも積極的に動いてきました。また、一方では豊かな自然の中に今、着々と校舎などの施設づくりが進められています。学園施設の見学とスタッフや生徒との交流を予定しています。全国集会で名古屋に集うこの機会に一歩足をのばしてみませんか。

予算は民宿泊、交通費（名古屋から）で約1万円です。申し込みは11月24日までに協同総研へ。